

【記入例 学校法人】

調査票区分 1

※必ず当該年度に配付またはダウンロードした調査票をご使用ください。

秘

学校法人等基礎調査

整理番号

※太枠内の項目について回答してください。
※この帳票の個人情報及び学校個別の情報については開示いたしません。

令和5年5月1日時点と令和6年5月1日時点の設置者別コードをそれぞれ記入してください。

都道府県で記入します。記入不要です。

学校法人の概要 (令和6年5月1日現在)

フリガナ (ガッコウホウジン) トウザイガクエン	フリガナ	セイ	メイ	設置者別コード	(前年度)法人種別	(当年度)法人種別
学校法人名 (学校法人) 東西学園	法人理事長名	姓	名	学校法人設立認可年月日	1	1
フリガナ トウキョウト チョダク フジミ 1-10-12	フリガナにも丁目・番(地)号を記入してください。	東	西	学校法人郵便番号	元号 年 月 日	元号 年 月 日
学校法人所在地	必ず都道府県名から記入してください。	太郎	太郎	学校法人電話番号	3 58 03 30	3 58 03 30
東京都 千代田区 富士見 1-10-12	※丁目・番(地)号は算用数字及び「-」(ハイフン)で記入してください。	102	8145	市外 市内	3:昭和、4:平成、5:令和	3:昭和、4:平成、5:令和
		03	3230 - 1321			

学校名	東西こども園 (令和6年度 東西幼稚園から名称変更)	学校種・課程	G	校長・園長氏名	姓 名
学校所在地	都道府県 市区町村 ※丁目・番	所在区分	2	学校設置認可年月日	元号 年 月 日
教職員数 在籍生徒・園児数	本務教員 12 兼務教員 2 本務職員 1 収容定員数 350 認可クラス数 10 在籍生徒・園児数 318	認定コード	8145	学校設置認可年月日	3 58 03 30
その他	男女校種 3 幼稚園・認定こども園種別 3	休校・廃止等とその事由		市外 市内	21

学校名	東西学園コンピュータ専門学校	学校種・課程	N	校長・園長氏名	
学校所在地	東京都文京区湯島1-7	所在区分	1	学校設置認可年月日	元号 年 月 日
教職員数 在籍生徒・園児数	本務教員 兼務教員 本務職員 収容定員数 200 認可クラス数	認定コード		市外 市内	01
その他	男女校種 3 幼稚園・認定こども園種別	休校・廃止等とその事由	2	元号 年 月 日	5 05 04
				電話番号	

取扱者	役職	東西こども園 事務長	電話番号	03 - 323
	氏名	東西 三郎	FAX	03 - 323

【記入例 学校法人】

資金収支計算書（収入の部）

【学校法人用】

調査票区分 2

学校法人名		調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を記入してください。			
学校法人名		調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番で記入してください。			
(令和5年4月1日～令和6年3月31日 単位:円)					
区 分	000		Y00		(※学校名を記入)
	総 計		学校法人部門		東西こども園
				東西学園コンピュータ 専門学校	
a	学生生徒等納付金収入		330,164,000	75,738,000	254,426,000
内 訳	(1)	授業料収入	164,128,000	60,674,000	103,454,000
	(2)	入学金収入	56,326,000	7,356,000	48,970,000
	(3)	施設設備資金収入			54,000
	(4)	施設等利用給付費収入			
	(5)	施設型給付費収入			
	(6)	その他 (1)～(5)以外の収入	59,692,000	1,554,000	58,138,000
b	手数料収入		3,198,000	186,000	3,012,000
内 訳	(1)	入学検定料収入	3,198,000		
	(2)	その他((1)以外の収入)			
c	寄付金収入				
d	補助金収入		32,905,000		32,905,000
内 訳	(1)	国庫補助金収入			
	(2)	地方公共団体補助金収入	9,052,000		9,052,000
	(2)①	① 授業料等減免費負担金 収入(専修学校のみ)			9,052,000
	(2)②	② ①以外の地方公共団体 補助金収入 (②のうち、学費負担 軽減目的補助金)			
(3)	施設型給付費収入	23,613,000	23,613,000		
e	資産売却収入		115,000		
f	付随事業・収益事業収入		3,231,544		128,000
内 訳	(1)	施設等利用給付費収入			
	(2)	その他((1)以外の収入)	3,231,544	2,103,544	1,128,000
g	受取利息・配当金収入		139,154	63,712	75,442
h	雑収入		802,720	154,720	648,000
i	借入金等収入		1,000,000		1,000,000
内 訳	(1)	長期借入金収入			
	(2)	短期借入金収入	1,000,000		1,000,000
	(3)	学校債収入			
j	計		371,525,418	102,183,976	269,341,442
k	前受金収入		66,440,655		
l	その他の収入		71,134,145		
m	資金収入調整勘定		△138,446,000		
n	前年度繰越支払資金		214,854,207		
収入の部合計 (A)			585,508,425		

必ず記入してください。

調査票区分3: 資金収支計算書(支出の部)
支出の部合計と一致します。

事業団使用欄
(記入不要)
法人番号

【記入例 学校法人】

資金収支計算書（支出の部）

【学校法人用】

調査票区分 3

学校法人名 調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。	調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番で記入してください。 (名称変更した場合も含む)
---	--

(令和5年4月1日～令和6年3月31日 単位:円)

		000	Y00	(※学校名を記入)	(※学校名を記入)
		総計	学校法人部門	東西こども園	東西学園コンピュータ専門学校
a 人件費支出		190 641 150	1 280 000	68 337 410	121 023 740
内 訳	(1) 教員人件費支出	158 653		56 741 669	105 416 984
	本務教員	039 407		49 622 423	105 416 984
	(うち所定福利費)	6			37
	兼務教員	7 1			
	(2) 職員人件費支出	8 723 789		6 381 241	12 342 548
	本務職員	8 723 789		6 381 241	12 342 548
	(うち所定福利費)	1 452 011		657 489	794 522
	兼務職員				
	(3) 役員報酬支出	1 280 000	1 280 000		
	(4) 退職金支出	5 214 500		5 214 500	
(5) その他 ((1)(2)(3)(4)以外の支出)	3 264 2			208	
b 教育研究(管理)経費支出		186 264 583		61 610 577	124 654 006
c 借入金等利息支出		1 615 050		1 615 050	
d 借入金等返済支出		6 000 000		5 000 000	1 000 000
e 施設関係支出		1 839 000		1 839 000	
内 訳	(1) 土地支出				
	(2) 建物支出				
	(3) 構築物支出	1 839 000		1 839 000	
	(4) その他 ((1)(2)(3)以外の支出)				
f 設備関係支出		5 653 545		3 732 755	1 920 790
内 訳	(1) 教育研究用機器備品支出	3 974 454		2 518 214	1 456 240
	(2) 図書支出	464 550			464 550
	(3) その他 ((1)(2)以外の支出)	1 214 541		1 214 541	
g 計		392 013 328	1 280 000	142 134 792	248 598 536
h 資産運用支出					
i その他の支出		2 916 750			
j 資金支出調整勘定		△ 19 144 890			
k 翌年度繰越支払資金		209 723 237			
支出の部合計 (A)		585 508 425			
収支差額 (区分2「j」計 - 区分3「g」計)					

(うち所定福利費)は、本務教員(職員)のうち数です。注意してください。

本務教員と兼務教員の合計です。

設置する学校等が1つでも必ず記入してください。

専修学校及び各種学校については学校単位で金額を記入してください。
(学科や課程で決算をしている場合は学校ごとに合計して記入してください。)

本務職員と兼務職員の合計です。

役員報酬は原則として法人部門に記入してください。

教育研究経費と管理経費を合計した金額を記入してください。

調査票区分5: 貸借対照表「流動資産 b」の「(1)現金預金」の額と一致します。

必ず記入してください。

調査票区分2: 資金収支計算書(収入の部)収入の部合計と一致します。

事業団使用欄
(記入不要)
法人番号

【記入例 学校法人】

事業活動収支計算書

【学校法人用】

調査票区分 4

学校法人名		整理番号			
<p>調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。</p>		<p>調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番で記入してください。(名称変更した場合も含む)</p>			
区分	000	Y00	(※学校名を記入)	(※学校名を記入)	
	総計	学校法人部門	東西こども園	東西学園コンピュータ専門学校	
教育活動収支	収入の部				
	(1) 学生生徒等納付金	330 164 000		75 738 000	254 426 000
	(2) 手数料	3 198 000		186 000	3 012 000
	(3) 寄付金	210 000		210 000	
	(4) 経常費等補助金	32 665 000		22 612 000	9 052 000
	(5) 付随事業収入				8 000
	(6) 雑収入	602 720		134 720	468 000
	a 教育活動収入計	370 271 264		102 005 264	268 266 000
	支出の部				
	(1) 人件費	195 554 046	1 280 000	69 717 520	124 556 526
(2) 教育研究(管理)経費	223 966 849		73 080 297	150 886 552	
(うち減価償却額)	37 602 266		7 054 720	30 547 546	
(3) 徴収不能額等					
b 教育活動支出計	419 520 895		7 817	275 443 078	
c 教育活動収支差額 (a 教育活動収入計 - b 教育活動支出計)	△ 49 249 631	△ 1 280 000	△ 40 792 553	△ 7 177 078	
教育活動外収支	収入の部				
	(1) 受取利息・配当金	139 154		63 712	75 442
	(2) その他の教育活動外収入				
	d 教育活動外収入計	139 154		63 712	75 442
	支出の部				
	(1) 借入金等利息	1 615 050		1 615 050	
(2) その他の教育活動外支出					
e 教育活動外支出計	1 615 050		1 615 050	0	
f 教育活動外収支差額 (d 教育活動外収入計 - e 教育活動外支出計)	△ 1 475 896		△ 1 551 338	75 442	
特別収支	収入の部				
	(1) 資産売却差額	100 000		100 000	
	(2) その他の特別収入				
	(うち寄付金)				
	(うち補助金)				
	g 特別収入計	100 000		100 000	0
	支出の部				
	(1) 資産処分差額				
(2) その他の特別支出					
h 特別支出計				0	
i 特別収支差額 (g 特別収入計 - h 特別支出計)	100 000			0	
j 基本金組入前当年度収支差額 (c + f + i)	△ 50 625 527	△ 1 280 000	△ 42 243 891	△ 7 101 636	
k 基本金組入額合計	△ 5 000 000		△ 5 000 000		
l 当年度収支差額 (j + k)	△ 55 625 527	△ 1 280 000	△ 47 243 891	△ 7 101 636	
m 前年度繰越収支差額	△ 299 199 563				
n 基本金取崩額					
o 翌年度繰越収支差額 (l + m + n)	△ 354 825 090				

(令和5年4月1日～令和6年3月31日 単位:円)

設置する学校等が1つでも必ず記入してください。

専修学校及び各種学校については学校単位で金額を記入してください。(学科や課程で決算をしている場合は学校ごとに合計して記入してください)

教育研究(管理)経費のうち数です。注意してください。

(うち寄付金)、(うち補助金)は、(2)その他の特別収入のうち数です。注意してください。

基本金組入額はプラスにはなりません。基本金の取崩しがある場合は、基本金取崩額に入力してください。

「l 当年度収支差額」は、「j 基本金組入前当年度収支差額」と「k 基本金組入額合計」の合計と一致します。

「o 翌年度繰越収支差額」は、「l 当年度収支差額」「m 前年度繰越収支差額」「n 基本金取崩額」の合計と一致します。

また、調査票区分5:貸借対照表の「繰越収支差額(o)」と一致します。

【記入例 学校法人】

貸借対照表

【学校法人用】

調査票区分 5

調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。

名

整理番号

※必ず、令和5年会計年度の「本年度末」(令和6年3月31日)のものを記入してください。

「本年度末」は計算書類の左側の欄です。

それ以外のものを提出された場合正しく処理できません。

(令和6年3月31日 単位:円)

資 産 の 部			負債・純資産(基本金及び繰越収支差額)の部		
科 目		金 額	科 目		金 額
固 定 資 産 (a)		950 160 941	固 定 負 債 (c)		155 523 460
有 形 固 定 資 産		773 495 062	(1) 長期借入金		124 000 000
内 記	(1) 土地	395 464 000	(2) 学校債		
	(2) 建物	210 524 470	(3) 長期未払金		
	(3) 構築物		(4) 退職給与引当金		31 523 460
	(4) 教育研究用機器備品	62 511 054	(5) その他 ((1)(2)(3)(4)以外の固定負債)		
	(5) その他 ((1)(2)(3)(4)以外の有形固定資産)	94 911 784	流 動 負 債 (d)		121 440 655
特 定 資 産		30 000 000	(1) 短期借入金		30 000 000
内 記	(1) 退職給与引当特定資産	30 000 000	(2) 一年以内償還予定学校債		
	(2) その他 ((1)以外の特定資産)		(3) 手形債務		
そ の 他 の 固 定 資 産		146 665 879	(4) 未払金		
内 記	(1) 有価証券	100 000 000	(5) 前受金		66 440 655
	(2) 収益事業元入金	16 841 236	(6) その他 ((1)(2)(3)(4)(5)以外の流動負債)		5 000 000
	(3) 長期貸付金		負 債 計 (e) (固定負債(c)+流動負債(d))		276 964 115
	(4) その他 ((1)(2)(3)以外のその他の固定資産)	29 824 643	基 本 金 (f)		1 238 945 153
流 動 資 産 (b)		210 923 237	(1) 第1号基本金		1 193 945 153
内 記	(1) 現金預金	209 723 237	(2) 第2号基本金		
	(2) 未収入金	1 200 000	(3) 第3号基本金		
	(3) 短期貸付金		繰 越 収 支 差 額 (g)		△ 354 825 090
	(4) 有価証券		翌年度繰越収支差額		△ 354 825 090
	(5) その他 ((1)(2)(3)(4)以外の流動資産)		合 計 (B)		1 161 084 178
合 計 (B) 固定資産(a)+流動資産(b)		1 161 084 178	合 計 (B) 負債計(e)+基本金(f)+繰越収支差額(g)		1 161 084 178

「(5)その他」は有形固定資産のうち(1)から(4)以外の資産を記入します。

電話加入権等のその他の固定資産は「(4)その他」に記入してください。

調査票区分3: 資金収支計算書(支出の部)「k 翌年度繰越支払資金」と一致します。

調査票区分4: 事業活動収支計算書「o 翌年度繰越収支差額」と一致します。

固定負債と流動負債の合計です。必ず記入してください。

※純資産の部の合計は、基本金(f)と繰越収支差額(g)の合計のため、省略しています。

必ず一致します。

使用欄
(不要)
番号